

野場電工株式会社

生成AIを活用した業務改善および情報探索性向上
【導入ツール：POPstation】

生成AIを活用した業務改善および情報探索性向上 — 実証概要 —

野場電気株式会社 概要・実証計画【1/2】

企業概要

企業名	野場電気株式会社
所在地	愛知県豊田市
代表者	代表取締役社長 野場 敦
資本金	1,000万円
社員数	270人
事業内容	自動車用部品の加工・組立 各種樹脂成形、電子機器(車載・民生)の製作 保育事業
概要	- シートベルトの製造をはじめ、様々な樹脂部品の成形・組立など自動車産業に携わる業務を行っている。 - 電子機器の開発・設計・製作では、自動車産業のみならず、福祉や防災の分野にも広く貢献できる製品開発を行っている。 

取組概要

<経営課題>

- 品質管理業務をはじめ、社内の情報が整理されておらず、必要な資料や過去の記録を探すのに時間がかかっている。
- 業務のやり方が担当者ごとに異なり、経験やスキルの差によって仕事の品質が安定していない。
- 改善点やトラブルの原因が十分に共有されず、ベテラン社員の知識も引き継がれにくい状況となっている。

<本事業での取り組み概要>

- 品質管理の業務を中心に、生成AIを使った業務改善の取り組みを試験的に実施する。
- 社内の資料や用語、過去の記録を整理してAIツールに登録し、必要な情報をすぐに探せる環境をつくる。
- 担当者によるバラつきを減らし、誰でも一定の品質で業務が進められる体制づくりを目指す。
- これまで気づきにくかった改善点の発見や、業務の効率化につながる仕組みを検証する。

全体統括	副社長 野場務
実証統括	総務部 経営企画室 大内
実証担当	各部選任者 5名

【実証組織名称】 D-ROOM

【実証担当】

- DX推進、ISO9001・規程改善
- 総務部 経営企画室 大内
- 品質改善：TQM推進室 岡田
- 材料調査・生産改善：化成部 毛利
- 生産計画・管理、データ入力・解析
- 電子機器部 林
- 設計見積り、プログラム開発
- 電子機器部 岡野

生成AIを活用した業務改革に向けた実証計画の概要

— 実証で利用するデジタルツールと目標設定 —

野場電工株式会社 概要・実証計画【2/2】

実証で利用したデジタルツール

<デジタルツール概要>

- ・ 名称：POPstation（株式会社朝日広告社）
- ・ 説明：社内データを安全に活用し、専門知識不要で誰でも多様な業務効率化が可能な生成AIプラットフォーム

<費用>

- ・ 初期費用：0円
- ・ 基本利用料：50,000円／月
- ・ AI利用料：従量課金（利用量に応じて課金）
- ・ ※実証では30,000円／月に設定して運用

<活用方法>

- ・ マニュアルや社内規程の内容検索、文書の作成・校正、議事録や監査資料の作成、不具合データの分析、作業手順書や報告書の作成支援、過去トラブルの集約・分析、見積やプログラム作成の補助など、現場から管理部門まで幅広い業務で活用し、その効果を実証

POPstation がもたらす4つの価値



目標とした主な成果

定量成果

- － 文書作成、議事録、監査資料、報告書作成など **事務作業時間の80%削減**
- － マニュアルや社内規程、過去資料の **検索時間の80%短縮**
- － 内部監査関連業務の **作成工数の50%～80%削減**
- － 作業手順書作成・多言語化などの **作業工数70%削減**

定性成果

- － メール、報告書、指示書等の **文書品質の向上**
- － マニュアル、社内規程を **だれでも容易に理解可能に**
- － スkill差によるばらつきを改善し、 **業務の底上げ**
- － **言語の壁を越えたコミュニケーションの向上**

品質管理業務を中心とした生成AI活用の実証結果 — POP Stationによる具体的な取り組み事例 —

野場電工株式会社 実証結果【1/5】

具体的な取り組み概要（1）

はじめは「ISO9001の品質マネジメント業務」を中心に実施

項目	部署	生成AIツールの利用内容
品質マニュアルのチャットボット化	TQM	品質マニュアルをチャットボット化して、必要な情報を即座に検索
品質関係の文書の校正	全部署	作成した文書の校正を即座に実施
内外課題・利害関係者、リスク及び機会への取り組み	全部署	自動集約、取組み案の作成
マネジメントレビュー報告書	TQM	マネジメントレビュー報告書集約
マネジメントレビュー議事録	TQM	録音データからレビュー議事作成
内部監査チェックシート	全部署	チェックシート作成
内部監査	全部署	録音データから監査結果のまとめ作成
内部監査報告書	全部署	内部監査のまとめから報告書作成
審査・監査指摘事項及び改善結果	TQM	内部監査報告書からフォロー事項抽出
作業手順書の作成	化成	作業手順書の作成(タイ語翻訳含)

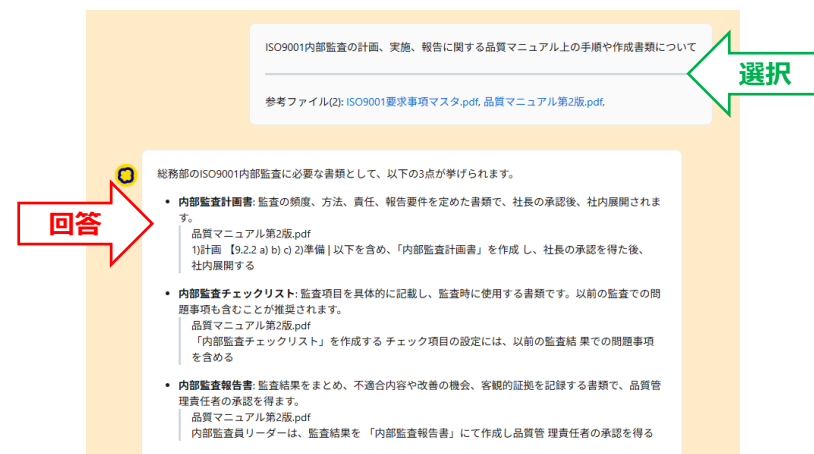
具体的な取り組み概要（1）

実際のデジタルツール「POPStation」の利用イメージ

① 社内の品質マニュアルをAIに学習させてチャットボットを作成し、質問を実施



② AIチャットボットの提案を選択後、回答が得られた



生成AI活用業務の拡大検証と実証結果

— 取り組み内容と実証過程で明らかになった課題 —

野場電工株式会社 実証結果【2/5】

具体的な取り組み概要（2）

スコープを拡げ社内で活用できそうな業務を洗い出し、検証を実施

項目	部署	生成AIツールの利用内容
各種マニュアル作成	全部署	機器、アプリの 設定・操作方法の文書化
社内会議の議事作成	全部署	録音データから、 議事録・備忘録の作成
社内課題の解決案検討	総務	会議内容を分析し 残存課題の解決案の提示
社内規程のチャットボット化	総務	社内規程をチャットボット化 して必要な情報を即座に検索
解説書作成、資料の簡略化	総務	専門用語の多い資料を、 簡略化、イメージ化 し専門家以外でも理解できる 解説書を作成
開発業務の見積作成	電子機器	RFP、仕様書から 見積を作成
プログラム作成支援	電子機器	仕様書から プログラムを作成、校正
メール本文作成	電子機器	顧客宛て メールの作成、校正
紙ベースの資料の入力作業の廃止	電子機器	紙の部品表を 文字データ化 して入力作業を削減

実証過程で生じた課題とその対応策

1. チャットボット使用性

【課題】

AIで学習させた社内規程等、指示文が「あいまい」だと、満足な回答が得られない。

【対応策】

POPstationが2025年12月のアップデートで、**ナビゲーションチャット機能**が追加され、「あいまい」な指示文でも**AIが選択式で回答を導いてくれる**ようになり、使用性が向上し満足な回答が得られるようになった。

データ参照先

カスタムデータ：ナビゲーションチャット

なし

カスタムデータ

カスタムデータ：ナビゲーションチャット

Web検索

URL読込

※アップロード可能なファイル数は最大10個までです。

2. 多言語への翻訳

【課題】

インドネシア語への翻訳を実施し、ネイティブに翻訳結果を確認してもらったところ、「言葉遣い」が古いと言われた。日本語なら、明治時代くらいの「言葉使い」に相当するとのこと。

【対応策】

指示文に「**最近標準で使われている〇〇語**」と追加して、最近の言語に変換することで解決できた。多言語に翻訳する場合、上記のような指示文で翻訳を実施すると良い結果が得られる。（将来的には改善されていく可能性がある）

生成AI活用はどれだけ効果があったのか — 定量データに基づく工数削減・費用対効果の試算 —

野場電工株式会社 実証結果【3/5】

取組の成果（１）定量効果

削減効果

項目	部署	現状 工数 (時間/ 月)	削減率 (%)	削減効果 金額 (円/月)
ISO9001の品質マネジメント業務	全部署	114.5	72%	165,800
各種マニュアル作成	全部署	30.0	70%	42,000
社内会議の議事作成	全部署	50.0	80%	80,000
社内課題の解決案検討	総務	20.0	60%	24,000
社内規程のチャットボット化	総務	10.0	80%	16,000
解説書作成、資料の簡略化	総務	10.0	50%	10,000
開発業務の見積作成	電子機器	120.0	90%	216,000
プログラム作成支援	電子機器	50.0	90%	90,000
メール本文作成	電子機器	5.0	90%	9,000
紙ベースの資料の入力作業の廃止	電子機器	5.0	90%	9,000
啓蒙活動ポスター/教育資料作成（7カ国語）	TQM	10.0	90%	18,000
材料の含有化学物質の確認	化成	10.0	90%	18,000
Total				697,800

※時間単価は便宜上一律2000円／時間で算出

取組の成果（１）定量効果

費用対効果

導入後6か月で約293万円の効果が想定される結果となった。

【効果】

項目	金額(円) ／月	導入後 6か月での試算
生成AI活用における削減効果Total	697,800	4,186,800

【費用】

項目	初期費用 (円)	金額(円)／ 月	導入後 6か月での試算
ツール利用料（月額基本料）	0	50,000	300,000
ツール利用料（月額従量課金）	0	30,000	180,000
初期導入人件費（80時間）	160,000	0	160,000
活動・管理人件費（51時間/月）		102,000	612,000
生成AI活用における必要費用 Total	160,000	182,000	1,252,000

導入後6か月での費用対効果の試算
4,186,800円 - 1,252,000円 = 2,934,800円

生成AI導入が組織にもたらした変化と今後の挑戦 — 定性効果とDX実現に向けたロードマップ —

野場電工株式会社 実証結果【4/5】

取組の成果（２）定性効果

デジタルツールの導入による定性効果

① DT（デジタル）リテラシー向上

- 生成AIを使ったことがない方へのきっかけ作りとなり、**利用者が増えた。**
- 社内的にDXを進めていく上で、生成AIは比較的取り組みやすく、**効果が出やすいことが分かった。**

② 文書品質向上、文書作成ストレス軽減

- 生成AIを利用することで、作成した文章が洗練され、文書を作る**ストレスが減った。**

③ 調査精度向上、理解度向上

- RAG技術の活用により、社内の登録データから精度の高い調査結果が得られ、**問い合わせ時間が減った。**
- 文書の要約に使用することで、全体像や重要項目が明確になり、**内容の理解が深まった。**

④ コミュニケーションの活性化

- 生成AIの勉強会を定期的に行ったことにより、**他部署間で交流**できるようになった。
- 成功例などの情報共有**により、**お互いに協力し合う関係が築けた。**

⑤ スキル向上

- 生成AIへの指示文を作ることを通して、**他の人へ情報の伝え方が上達した。**
- 機器の設定やトラブル時に、**専門家がいなくても解決できるようになった。**
- 専門スキルがなくても**できることが増えた。**（プログラミング、イラスト作成等）

今後の目標と課題（１）ロードマップ

ロードマップ

	2026年	2027年	2028年-2030年
	デジタルライゼーションの実現	DXに向けた試行	DXの実現
取組概要	- AI(生成AI・AIEージェント)の導入、試行、評価 - 業務プロセスの見直し	- 成功領域の展開範囲拡大 - 適切なAIソリューションの選定	- AIによる生産性向上、人員配置の最適化 - データとAIを活用した経営支援
実施内容	- 生成AI利用者の育成 - 生成AIの利用範囲の拡大 - 生成AIを取り入れた業務プロセスの深掘り分析、改善 - AIEージェントの試行、評価	- トライアンドエラーによる従業員のAIリテラシーの底上げ - 成功モデルの全社展開 - AIソリューションの検討、試行、評価 - AIソリューション連携の検討	- 従業員によるAIを利用した改善の定着化 - 物流、人員配置の最適化 - 経営資源を迅速に検討出来るAIソリューションの開発 - AIソリューションによる新規事業化の推進



生成AI活用の先にある次の一步

— 今後の課題と、デジタル化に取り組む企業への提言 —

野場電工株式会社 実証結果【5/5】

今後の目標と課題（2）課題

今後の課題

1. データ基盤・品質の課題

高品質な学習データがなければ、AIは期待通りの性能を発揮できない。不正確なデータからは、不正確な情報や誤った結果が生成される。**高品質な社内データの集約が必要。**

2. 生成AI技術・人材の課題

AIの活用は、課題の特定、改善案の提案、資料生成など多岐にわたるが、最大限活用できる人材となるには**AIリテラシーの向上が必要**。また、AIの基盤システムは常にアップデートされているので、人材教育と**AI技術の情報収集**をセットで継続していかなければならない。

3. 組織・文化の課題

現在は、経験や勘に頼る意思決定が主流であり、データに基づいた客観的な意思決定が習慣化されていない。どんなに優れたデータやAIがあっても、それらを活用し、意思決定に落とし込む組織文化と体制がなければ、真の経営支援は実現しない。データ駆動型文化を築き、データ活用を促進する必要がある。

4. 情報セキュリティの課題

個人情報・機密情報の取り扱いに十分な対策が必要。外部へ重要情報を漏洩させないシステムを導入し、AI利用のための情報セキュリティ教育が必要。

デジタル化を推進する企業へのメッセージ

1. デジタル化は「手段」、目的は「価値創造」です。

業務効率化、品質向上等、自社の課題と強みに合わせた戦略的なデジタル活用を進めていきましょう。「**価値創造**」を目的とした**明確なビジョン**を持って進みましょう。何をすべきかわからないときは、迷わず生成AIを使って自社を分析し、明確なビジョンを作りましょう。

2. 「人」が成功の鍵を握ります。

最新技術も、使う人がいなければ無意味です。**従業員の変化受容とスキル習得を促す環境、教育、そして挑戦できる文化を育みましょう**。全社的なデジタルリテラシー向上への投資が未来を拓きます。

3. スモールスタートで「失敗から学ぶ」柔軟さを。

完璧な計画より、**小さく始め、検証・改善を繰り返す方法が有効**です。身近な課題やちょっとした気付きから、改善に繋がるものがないか試してみるのも良いでしょう。AIの性能は急速に進化しているので、過去に失敗したことで再度実施してみると、うまくいくことがよくあります。失敗してもあきらめず、変化に対応できるしなやかな企業を目指しましょう。